

インバウンド需要拡大推進事業（地域消費拡大推進事業） 応募書類チェックシート

提出日 令和2年 ○○月 ○○日

確認事項				
<input type="checkbox"/>	下記書類の作成に当たっては、一切の偽りが無いことを誓約します。 ※交付決定後に虚偽が発覚した場合、交付決定の取消や交付した補助金の返還命令をする場合があります。 (補助金適正化法 第17条及び第18条に基づく)			
<input type="checkbox"/>	補助金の交付決定を通知する前において、発注等を完成させた経費については、補助金の交付対象とならないことについて理解しています。(募集要領【6.交付決定】参照)			
<input type="checkbox"/>	補助金で取得、または効用の増加した財産(取得財産等)を当該資産の処分制限期間内に処分(補助金の交付目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、または担保に供すること)しようとする時は、事前に処分内容等について経済産業局長の承認を受けなければならないことについて理解しています。(募集要領【9.その他の注意点】参照)			
チェック	提出書類			
	様式番号	内容	提出	様式指定
<input type="checkbox"/>	下記書類の作成に当たっては、一切の偽りが無いことを誓約します。 ※交付決定後に虚偽が発覚した場合、交付決定の取消や交付した補助金の返還命令をする場合があります。			
<input type="checkbox"/>	様式1	令和元年度「インバウンド需要拡大推進事業(地域消費拡大推進事業)」申請書	必須	様式指定
<input type="checkbox"/>	様式2	令和元年度「インバウンド需要拡大推進事業(地域消費拡大推進事業)」提案書	必須	様式指定
<input type="checkbox"/>	別添1-1	商業集積地区と周辺の交通拠点、観光地、地域資源等との位置関係を示す地図	必須	様式自由
<input type="checkbox"/>	別添1-2	地方公共団体による支援計画書	任意	様式指定
<input type="checkbox"/>	別添2-1	月別のスケジュール及び工程表	必須	様式自由
<input type="checkbox"/>	別添3-1	商業集積地区の区域図	必須	様式自由
<input type="checkbox"/>	別添3-2	商業集積地区の写真	必須	様式自由
<input type="checkbox"/>	別添3-3-1	申請者の直近の役員名簿(連名申請者含む)	必須	様式指定
<input type="checkbox"/>	別添3-4-1	申請者の概要資料	必須	様式自由
<input type="checkbox"/>	別添3-5-1	申請者の財務諸表(直近2期分)	必須	様式自由
<input type="checkbox"/>	別添4-1	謝金、旅費の支出に関する内規等	必須※	様式自由 ※内規等がある場合
<input type="checkbox"/>	別添4-2	補助金見込額等の積算根拠となる資料	必須	様式自由
<input type="checkbox"/>	別添4-3-1	借入金返済計画	必須※	様式指定 ※借入金がある場合
<input type="checkbox"/>	別添5	申請者の定款又は規約	必須	様式自由
<input type="checkbox"/>	別添6	申請者の合意形成を証する資料	必須	様式自由(理事会の議事録等)
<input type="checkbox"/>	様式3	事業PR資料(事業内容を1枚にまとめた資料)	必須	原則、様式指定
<input type="checkbox"/>	その他	その他補助事業を具体的に説明する資料、商業集積地区の概況を説明する資料等	任意	様式自由
<input type="checkbox"/>	CD-R	様式1、様式2は加工可能なデータ。 別添1～6等は加工可能なデータ又はPDF。	必須※	※郵送・宅配便等で提出の場合

- ※1 上記以外に、採択の判断に当たり必要な資料の提出を求められることがあります。
- ※2 申請書類に不備がある場合、受付しかなる場合がありますので、ご注意ください。
- ※3 携帯体の場合は、携帯体を構成するすべての申請者についての提出が必要です。
- ※4 複数の事業を行う場合、それぞれの事業ごとに図面、配置図等の説明資料の提出が必要です。
- ※5 提出された応募書類は、本事業の採択に関する審査以外の目的には使用しません。
- ※6 提出された応募書類は返却しません。
- ※7 郵送・宅配便等にて提出の場合、申請書類の用紙は、A4版、片面印刷とします。
冊子や写真、図面等について、A4版、片面印刷での提出が困難な場合、原本1部提出をお願いします。
- ※8 郵送・宅配便等にて提出の場合、提出する紙媒体の書類には、書類ごとに、手書きで差し支えありませんので、必ず通しのページ番号を書類下部中央に付けてください。
- ※9 添付書類、参考資料等について、ページ右又は電子ファイル名に「添付資料○-○関連」を付記してください。

(様式1)

〇〇経済産業局長 宛

令和元年度「インバウンド需要拡大推進事業（地域消費拡大推進事業）」申請書

申請者①	法人番号（*）	1234567890123
	団体名	〇〇商店街振興組合
	代表者役職・氏名	理事長 商業 太郎
	所在地	〇〇県〇〇市〇〇〇-〇-〇
	電話番号	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
申請者②	法人番号（*）	1234567890123
	団体名	株式会社〇〇
	代表者役職・氏名	代表取締役社長 中小 花子
	所在地	〇〇県〇〇市〇〇〇-〇-〇
	電話番号	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
連絡担当窓口	氏名（ふりがな）	商業 次郎（しょうぎょう じろう）
	団体名	〇〇商店街振興組合
	所属（部署名）	〇〇局
	役職	事務局長
	電話番号 （代表・直通）	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
	E-mail	〇〇〇〇@〇〇〇

* 法人番号を付与されている場合には、13桁の番号を記載、法人番号を付与されていない個人事業者等の場合には、記載不要。

* 申請者が1者の場合には申請者②欄は記載不要。申請者が3者以上の場合は、「申請者」欄を申請者③、申請者④と適宜追加して記載すること。

令和元年度「インバウンド需要拡大推進事業（地域消費拡大推進事業）」
提案書

1. 補助事業の目的及び内容（事業の実施方法）
(1) 補助事業の実施方法
<p>* 具体的な実施方法及び内容を記載の上、補助事業の目的をどのように達成するか記載してください。</p> <p>* 本事業の成果を高めるための具体的な提案を記載してください。</p> <p>* 事業内容を1枚にまとめた資料を別途作成してください。(様式3（原則、様式指定）)</p> <p>1) 事業名</p> <p>〇〇商店街における〇〇〇を活用した外国人観光客消費拡大事業</p> <p>2) 事業実施地域</p> <p>* 事業実施地域の概略を記載してください。</p> <p>* 商業集積地区と周辺の交通拠点、観光地、地域資源等との位置関係がわかる地図（ア. 商業集積地区の場所、イ. 事業実施場所、ウ. 交通拠点（駅・空港・船着き場等）の場所、エ. 観光客等の域外からの来街者が訪れる主な観光地・集客施設・地域資源等を1枚の地図に図示したもの。）を別添1-1（様式自由）として添付してください。</p> <p>〇〇商店街内のうち、〇〇〇を導入する〇店舗。</p> <p>商業集積地区と周辺の交通拠点、観光地、地域資源等との位置関係がわかる地図は別添1-1のとおり。</p> <p>また、〇〇県の観光統計によると、〇〇商店街の周辺にある観光スポット（〇〇公園、〇〇城、〇〇地区の街並み）においても入込客数が3年連続で増加しており、〇〇年度の入込客数は〇〇年度と比較すると約〇%の増加となっている。なお、海外からの来訪者について国別にみると、〇〇と〇〇が多くなっている。</p> <p>3) 商業集積地区の概況（特徴、立地、来街者の概況、取組状況、商業集積地区が抱える課題等）</p> <p>商業集積地区として、主に〇〇商店街を位置付けている。</p> <p>〇〇商店街は〇〇駅から〇m・徒歩〇分に位置する、〇〇市の玄関口ともいえる中心的な商店街である。当商店街は飲食店〇店舗、物販店〇店舗（日用雑貨品店〇店舗、薬局〇店舗、服飾店〇店舗）、サービス店〇店舗等、計〇〇店舗で構成されており、創業〇〇年の和菓子屋等も残るなど、昔ながらの地域住民密着型の商店街である。</p> <p>他方、昨今の外国人観光客の増加に伴い当商店街へインバウンド客の来訪も増えてきてい</p>

るが、飲食店、サービス店等多種多様な店舗を構えているにもかかわらず、インバウンド客の需要獲得につながっていない。

4) 事業の概要

- * 「5) 事業説明」記載の事業の概要について 200字以内で簡潔に記載してください。
○○○○○○。(200字以内に要約)

5) 事業説明

- * 実施予定の事業の詳細を記載してください（導入するソフトウェア・ハードウェア等の具体的な内容等）

◆導入するハードウェア

「株式会社○○（申請者②）」の○○○。

◆導入するハードウェアの設置場所

○○商店街内の○店舗。

各店舗内の○○○○に設置。

◆導入するハードウェアの内容

○○○導入により○○○○し、○○○○を図るもの。

◆ハードウェア導入後、実施する事業内容

○○○導入により得られた○○○データを○○○分析し、○○○○することにより訪日外国人消費額の増加に繋げる。

(2) 実施体制

- * 実施責任者略歴、事業に従事する者の数及び業務内容を記載してください。
- * 外注、委託を予定しているのであればその内容を記載してください。
- * 複数事業者の連名申請の場合は、それぞれの役割分担や実施体制について記載してください。
- * 民間事業者（インバウンドベンチャー等）との連携体制について記載してください。
- * 民間事業者（インバウンドベンチャー等）が連名申請者とならない場合、当該民間事業者が訪日外国人観光客に対する商品・サービスの提供方法の改善に資する革新的なソフトウェア・ハードウェア・ノウハウ・技術等を提供することにより、インバウンド対応に関し新たな価値を提供している事業者であることが分かる資料（会社概要等）を添付してください。
- * 事業を実施する商業集積地区内に商店街振興組合等の商店街等組織が存在し、その商店街等組織以外の者が申請者である場合、その商店街等組織との関係性、連携状況を記載して

ください。

本事業における総括責任者は〇〇商店街振興組合の〇〇〇〇とする。同氏はこれまで〇〇事業において〇〇〇といった重要業務を担ってきた経験があり、本事業においてもシナジーを発揮することが可能と見込んでいる。同氏のもとに本事業に関わる〇名の担当者を配置し、〇〇〇導入や〇〇〇分析に関する計画立案、事業進捗管理等の総合的な調整を行うとともに、本事業に対する効果検証等を実施することとする。

連名申請者である株式会社〇〇は、〇〇〇導入や〇〇〇分析の実務を担当する。〇〇商店街振興組合とは月1度の打ち合わせを行い、連携、調整しながら本事業を実施する。〇〇〇分析により得られたデータ、情報等については、逐一、〇〇商店街振興組合へ提供することとする。なお、〇〇〇導入にあたっては、設置工事を外注する予定である。

補助事業によって取得した財産（〇〇〇、〇〇〇）については、株式会社〇〇が管理、運営していくこととする。取得した財産によって得られるデータ、情報等については、継続して〇〇商店街振興組合へ提供し、〇〇商店街に効果が裨益するよう本事業の取組を継続する。

（3）補助事業の効果

* 本事業を実施した場合、期待される効果を記載してください。

1) 事業実施による効果（売上高、来客者数）

本事業の実施により、〇〇〇が得られ、商店街内の各店舗が外国人観光客の消費を促す効果的な商品やサービスの提供が可能となることを見込まれる。また、補助実施後も〇〇〇を継続的に分析し、商品開発等に取り組むことで、継続して売上高、来客者数の増加が見込まれる。

2) 効果の測定方法（売上高、来客者数の把握方法）

〇〇〇を導入する〇〇商店街内の〇店舗において測定することとする。

測定方法は、今回導入する〇〇〇を活用し、〇〇〇〇すること測定し、その測定結果を事務局長が総計として集計する

なお、〇〇商店街へ来訪する外国人観光客の割合は約2割程度である。

3) 効果の目標（売上高（うち外国人観光客）、来店客数（うち外国人観光客）、客単価（うち外国人観光客））

* 当該年度1年間の総計を記入してください。

	売上高 (下段：うち外国人 観光客) (百万円/年)	売上高に関連する指標	
		客単価 (下段：うち外国人 観光客) (円/1人当たり)	来店客数 (下段：うち外国人 観光客) (人/年)
事業実施前 (令和元年度)	1,400	5,000	280,000
	392	7,000	56,000
事業実施年度 (令和2年度)	1,500	5,000	300,000
	480	8,000	60,000
令和3年度	1,581	5,100	310,000
	558	9,000	62,000
令和4年度	1,664	5,200	320,000
	640	10,000	64,000
令和5年度	1,749	5,300	330,000
	726	11,000	66,000

* 事業実施前（令和元年度）については実測値を記入してください。ただし、算出が困難な場合は、推計でも可とします。

* 事業実施年度（令和2年度）以降については目標値を記入してください。

4) 効果の目標の考え方

* 商店街振興組合等の商店街等組織が申請する場合は、組織を構成する店舗数及び効果目標の測定店舗数について記載ください。

* 補助事業によりソフトウェア・ハードウェア等を導入する店舗については、必ず実施効果を測定し、効果目標に含めることとし、その旨が分かるように記載ください。

- ・ ○○商店街振興組合への加入店舗数は○店舗であり、○○○を導入する○店舗において、実施効果を測定する。
- ・ 令和2年度は、本補助事業により○○○導入や○○○分析することにより、対前年比○百万円（○%）の売上高増加が期待できる。
- ・ 令和3年度以降も、導入した○○○導入によって得られるデータ、情報等を活用し、継続的に分析し、商品開発等に取り組むことで、継続して外国人観光客の売上高増加が期待できる。

5) 補助事業の実施による効果の検証方法

〇〇商店街振興組合が、売上高動向をもとに事業効果の検証を行う。検証の結果から、増減が生じている要因を分析し、特に補助事業の効果が十分に得られない場合には、〇〇を踏まえながら〇〇することにより事業効果の増大を図る。なお、株式会社〇〇も検証にあたり、データ、情報等を提供しバックアップを行う。

6) 補助事業の効果を継続させる工夫

* 補助事業により現行の商品・サービスの提供方法の課題を明らかにするだけでなく、当該課題の改善策の検討・実行に繋げる体制を整備するなど、継続的な改善に繋げていくための工夫について記載ください。

〇〇〇〇導入や〇〇〇〇分析することにより得られた〇〇〇〇を〇〇〇〇することにより、継続的に〇〇〇〇する。また、実施体制も〇〇〇〇することで、〇〇〇商店街全体に〇〇〇〇させる。

2. 補助事業の開始及び完了予定日（スケジュール）（1.（1）の実施が月別に分かること）

* 補助対象事業は、年度内に完了するものに限りします。

* 月別のスケジュール及び工程表を別添2-1（様式自由）として添付してください。

* 「交付決定後（〇年〇月〇日）～ 〇年〇月〇日」のように記載ください。

交付決定後（〇年〇月〇日）～ 〇年〇月〇日

3. 申請者概要

（1）申請者の営む主な事業

* 申請者が複数の場合は、それぞれ欄を追加して記載してください。

* 「①商業集積地区の所在地」について、商業集積地区の区域図（ア. 各店舗の場所、イ. 事業実施場所、ウ. 売上高を把握する店舗を1枚の地図に図示したもの。）を別添3-1（様式自由）として添付してください。

* 「⑥商業集積地区の写真」について、別添3-2（様式自由）として添付してください。

1) 商業集積地区（名称：〇〇商店街）

①商業集積地区の所在地	・ 申請者①住所と同じ ・ 区域図は別添3-1のとおり。
②商業集積地区を構成する店舗数	・ 〇店 ・ 業種構成 小売業：〇店、飲食店：〇店、サービス業：〇店、卸売業：〇店、その他：〇店
③商業集積地区の組織の加盟店舗数（組合員	・ 〇店

数等) * 商業集積地区の組織が代表して申請する 場合に記載ください。	・業種構成 小売業：○店、飲食店：○店、 サービス業：○店、卸売業：○店、その他： ○店
④商業集積地区の空き店舗数 * 商業集積地区を構成する店舗の空き店舗 数を記載してください。商業集積地区の組 織が代表して申請する場合に記載くださ い。	・○店
⑤商業集積地区の組織の設立年月日 * 商業集積地区の組織が代表して申請する 場合に記載ください。	○年○月○日
⑥商業集積地区の写真	別添3-2のとおり。

2) 申請者① (名称：○○商店街振興組合)

* 会社等の概要 (パンフレット) を別添3-4-1 (様式自由) として添付してください。
* 概要を作成していない場合、申請者の営む主な事業を記載してください。

①事業者の概要
別添3-4-1「概要資料」のとおり。

②事業者の設立年月日
○年○月○日

3) 申請者② (名称：株式会社○○)

* 会社等の概要 (パンフレット) を別添3-4-1 (様式自由) として添付してください。
* 概要を作成していない場合、申請者の営む主な事業を記載してください。

①事業者の概要
別添3-4-2「概要資料」のとおり。

②事業者の設立年月日
○年○月○日

* 会社等の概要 (パンフレット) について、複数の申請者による連名申請の場合は、申請者
ごとに別添3-4-3, 別添3-4-4と枝番号を付して添付してください。

(2) 申請者の財務状況

- * 申請者が複数の場合は、それぞれ欄を追加して記載してください。
- * 中小指針、中小会計要領の適用有無について、該当するものを○で囲んでください。
なお、適用の有無は、本事業の採否に影響ありません。
- * 中小指針：会計専門家が役員に入っている会計参与設置会社が拠ることが適当とされているように、一定の水準を保った会計処理
- * 中小会計要領：中小指針に比べて簡便な会計処理をすることが適当と考えられる中小企業が利用することを想定した会計処理
(ご参考：<https://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/youryou/index.htm>)
- * 申請者の財務諸表（直近2期分）について、別添3-5-1（様式自由）として添付してください。複数の申請者による連名申請の場合は、それぞれの申請者の財務諸表（直近2期分）について、申請者ごとに別添3-5-2，別添3-5-3と枝番号を付して添付してください。

1) 申請者①（名称：〇〇商店街振興組合）

- ①中小指針の適用 有 ・ 無
- ②中小会計要領の適用 有 ・ 無

③財務状況

別添3-5-1の「財務諸表」のとおり。

- * 特記事項等がある場合には併せて記載してください。

2) 申請者②（名称：株式会社〇〇）

- ①中小指針の適用 有 ・ 無
- ②中小会計要領の適用 有 ・ 無

③財務状況

別添3-5-2の「財務諸表」のとおり。

- * 特記事項等がある場合には併せて記載してください。

(3) 事業実績

- * 申請者が複数の場合は、それぞれ欄を追加して記載してください。

1) 申請者①（名称：〇〇商店街振興組合）

①類似事業の実績

- ・ 事業名、事業概要、実施年度、発注者等（自主事業の場合はその旨）
 - ・ 〇年、〇〇事業により〇〇〇〇を実施。
 - ・ 〇年、〇〇〇〇を実施。（自主事業）

2) 申請者② (名称: 株式会社〇〇)

①類似事業の実績

- ・ 事業名、事業概要、実施年度、発注者等 (自主事業の場合はその旨)
- ・ 〇年、〇〇 (〇〇県〇〇市) において〇〇の導入実績。〇〇〇〇を実施中。

4. 補助金見込額等

* 公募申請時点での見込みを記載ください。(採択後、経済産業局と調整したうえで決定することとなります。)

* 申請者において謝金、旅費の支出に関する内規等がある場合、別添4-1 (様式自由) として添付してください。

(1) 積算内訳

1) 補助事業全体

(単位: 円)

補助対象経費の区分 内訳	補助事業に 要する経費	補助対象経費	補助金申請額
(税抜・税込の別)	(税込)	(税抜)	(税抜)
I. ~ III. の合計	39,600,000	36,000,000	24,000,000
I. 謝金	0	0	
II. 旅費	0	0	
III. 事業実施に係る経費	39,600,000	36,000,000	
会議費			
施設整備費			
店舗等賃借料			
内装・設備・施工工事費			
店舗改造費			
無体財産購入費			
運搬費			
備品費	33,110,000	30,100,000	
借料・損料			
消耗品費			
印刷製本費			
広報費			
委託費			
外注費	5,500,000	5,000,000	
補助員人件費	990,000	900,000	

- * 補助率は、募集要領の「2. 補助金交付の要件」の「2-1. 補助率・補助額」の記載のとおりとしてください。
- * 募集要領の「7. 補助対象経費の計上」の「7-3. 補助対象経費からの消費税額の除外」のとおり、補助対象経費は、原則、消費税等を除外して計上してください。免税事業者等の場合、必要に応じて、補助対象経費及び補助金申請額の「(税抜・税込の別)」を「(税込)」に修正してください。
- * 補助金申請額の小数点以下の端数は切り捨てた金額を記載してください。
- * 補助金見込額等の積算根拠となる資料を別添4-2(様式自由)として添付してください。

2) 申請者ごとの内訳

- * 申請者が複数の場合は、それぞれ欄を追加して記載してください。

申請者の別	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助金申請額
申請者① (〇〇商店街振興組合)	990,000	900,000	600,000
申請者② (株式会社〇〇)	38,610,000	35,100,000	23,400,000

(2) 資金計画

1) 資金計画表

項目	金額 (円)	備考
補助事業に要する経費	39,600,000	
うち補助金充当額	24,000,000	
自己資金	10,000,000	
借入金	2,000,000	
高度化資金	0	
金融機関等からの借入金	2,000,000	借入条件：補助事業取得財産の担保予定有・ 無
補助事業に係る収入金	0	
その他の支援額	3,600,000	
都道府県補助金	0	
市区町村補助金	600,000	〇〇市〇〇事業費補助金
地元中小企業団体負担金	0	
その他	3,000,000	クラウドファンディング

2) 借入金がある場合、借入金返済計画の詳細

- * 借入金がある場合は、別添4-3-1(様式指定)「借入金返済計画」を添付してください。複数の申請者による連名申請の場合は、それぞれの申請者の借入金返済計画について、申請者ごとに別添4-3-2, 別添4-3-3と枝番号を付して添付してください。

別添 4-3-1 「借入金返済計画」のとおり。

3) 収入金がある場合、収入金の詳細

〇〇経済産業局長 殿

地方公共団体による支援計画書

〇年 〇月 〇日

〇〇 〇〇 印

※原則として首長の公印が必要です。

補助事業名	〇〇商店街における〇〇〇を活用した外国人観光客消費拡大事業
補助事業者名	〇〇商店街振興組合、株式会社〇〇

地方公共団体名	〇〇市
担当部署	〇〇部〇〇課
担当者名	〇〇 〇〇
住所	〇〇県〇〇市〇〇〇-〇-〇
電話番号	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
メールアドレス	〇〇@〇〇〇

1. 地方公共団体における当該商業集積地区の位置付けと、当該商業集積地区に対するこれまでの支援内容

* 地方公共団体として当該商業集積地区にどのような役割を求めているのか、またその役割を維持・強化するためにこれまでどのような形で支援を行ってきたのか記入してください。

商業集積地区として位置付けられている〇〇商店街は、〇〇市の〇〇に位置し、〇〇〇であることから〇〇〇であると考えている。〇〇市としては、足元の観光入込客数の増加をふまえ、さらにこれを取込み、消費額増加につなげていくことが重要と考えているが、その中で〇〇商店街は主要な〇〇〇であり、今後とも〇〇〇であるものと考えている。

これまで、〇〇とするため、〇〇〇を目標として、〇〇〇や〇〇〇について〇〇〇といった形によって支援している。

2. 補助事業実施期間中の当該補助事業への支援体制

* 当該補助事業の実施に際して予定している支援内容を具体的に記入してください。なお、現時点で予定がない項目については「予定なし」と記入してください。

(1) 金銭的支援	〇〇〇
(2) 人的支援	〇〇〇
(3) その他の支援	〇〇〇

3. 補助事業実施期間中の当該補助事業以外への支援体制

* 当該申請者に対し、当該補助事業に関わらない部分で支援を行う予定がある場合はその内容を具体的に記入してください。

〇〇市として市の経済の活性化のため、インパウンド客の取込は重要であると考えており、観光拠点である〇〇公園や〇〇城における〇〇〇については、これまでも〇〇〇や〇〇〇を実施しており、来年度についても〇〇〇を実施することとなっている。

4. 当該補助事業実施後のフォローアップ体制（関与・協力の取組、連携状況等）

* 補助事業実施期間終了後、当該申請者に対して行うことを予定している支援内容を具体的に記入してください。なお、補助事業完了日が属する年度の翌年度から起算して概ね3年間について記入してください。（補助事業完了日が属する年度の翌年度から起算して3年間、当該商店街等組織が提出する「事業実施効果報告書」にて「地方公共団体の当該事業への関与・協力の取組、連携状況等」の報告を求めることとなります）

補助事業後においても、本事業の継続のため側面的支援等、フォローしていく予定。

5. 地方公共団体としての当該補助事業に対する意見等

* 上記1～4までに記載した内容のほかに、地方公共団体としての当該補助事業に対する意見等があれば記入してください。

本事業は、〇〇市としても〇〇〇であることから〇〇〇であるものと考えており、〇〇や〇〇によって支援するほか、〇〇市においても〇〇〇の観点から〇〇のため〇〇事業を実施する予定である。申請者と一体になって〇〇〇を推進するため取り組んで参りたい。

申請者①の名称：〇〇商店街振興組合

役員名簿

氏名カナ	氏名漢字	生年月日				性別	会社名	役職名
		和暦	年	月	日			
ショウキョウ タロウ	商業 太郎	S	〇	〇	〇	M	〇〇商店街振興組合	理事長
ショウキョウ シロウ	商業 次郎	S	〇	〇	〇	M	〇〇商店街振興組合	事務局長
〇〇 〇〇	〇〇 〇〇	H	〇	〇	〇	F	〇〇商店街振興組合	・・・

(注)

役員名簿については、氏名カナ（半角、姓と名の間も半角で1マス空け）、氏名漢字（全角、姓と名の間も全角で1マス空け）、生年月日（半角で大正はT、昭和はS、平成はH、数字は2桁半角）、性別（半角で男性はM、女性はF）、会社名及び役職名を記載する。（上記記載例参照）。

また、外国人については、氏名欄にはアルファベットを、氏名カナ欄は当該アルファベットのカナ読みを記載すること。

法人の場合、登記簿謄本に記載されているすべての現職の役員について、すべての欄を記載してください。会社名及び役職名については、登記簿謄本に記載されているとおりに記載してください。

法人格を持たない団体の場合、当該団体の規約等に基づき当該団体の役員に相当する役職（代表者、理事、監事等）にある者など経営に実質的に関与しているすべての者について、すべての欄を記載してください。会社名及び役職名については、主に従事している会社の会社名及び役職名を記載してください。

借入金返済計画【申請者①：〇〇商店街振興組合】（単位：千円）

	借入金			返済			
	借入金残額	(日本政策公庫)		借入金返済額	(賦課金)	(組合費)	(調達方法)
〇〇年度	2,000	2,000		500	500	0	
〇〇年度	1,500	1,500		500	500	0	
〇〇年度	1,000	1,000		500	500	0	
〇〇年度	500	500		500	0	500	
年度	0			0			
年度	0			0			
年度	0			0			
年度	0			0			
年度	0			0			
年度	0			0			
年度	0			0			
年度	0			0			
年度	0			0			
年度	0			0			

※連名で申請の場合は補助事業者②のシートにも記載のこと

〇〇商店街における〇〇〇を活用した 外国人観光客消費拡大事業

事業実施主体 : 〇〇商店街振興組合
連携民間事業者 : 株式会社〇〇
事業実施個所 : 〇〇県〇〇市
商業集積地区 : 〇〇商店街

- 〇〇商店街は〇〇市の玄関口ともいえる中心的な商店街である。
- 本事業は、〇〇〇〇商店街内のうち〇店舗において、〇〇〇導入するもの。
- 〇〇〇導入により得られた〇〇〇データを〇〇〇分析し、〇〇〇〇することにより訪日外国人消費額の増加に繋げる。

導入するソフトウェア等の概要

● 〇〇〇の導入

- ・〇〇商店街内の〇店舗に導入。
- ・〇〇〇〇し、〇〇〇〇を図るもの。

民間事業者との連携体制

● 〇〇〇

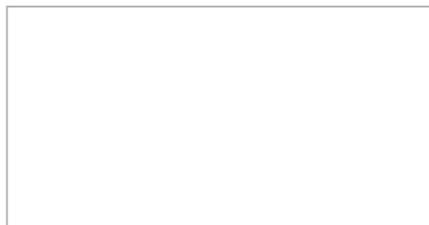
- ・月1度の打ち合わせを行い、連携、調整しながら本事業を実施する。〇〇〇分析により得られたデータ、情報等については、逐一、〇〇商店街振興組合へ提供してもらうこととする。

効果・効果を継続する工夫

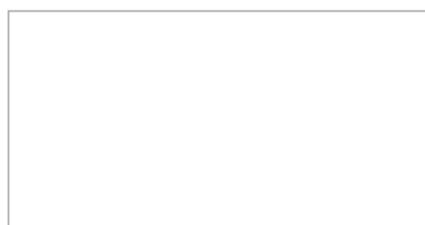
● 〇〇〇

- ・〇〇〇が得られ、商店街内の各店舗が外国人観光客の消費を促す効果的な商品やサービスの提供が可能となる。〇〇〇導入や〇〇〇分析することにより得られた〇〇〇は継続的に〇〇〇する。

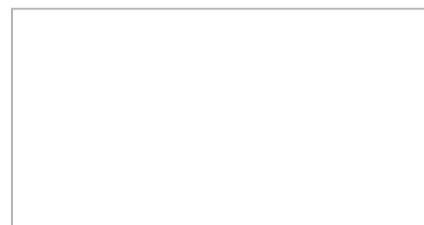
〇〇〇により、対前年比〇〇百万円の訪日外国人消費額の拡大



商業集積地区の概要



導入イメージ



導入イメージ